

長期戦略指針「イノベーション25」 フォローアップの概要

平成25年4月23日

「イノベーション25」策定の経緯

○平成18年9月29日 安倍総理所信表明演説(第165回国会)

我が国が21世紀において「美しい国」として繁栄を続けていくためには、安定した経済成長が続くことが不可欠なことは言うまでもありません。人口減少の局面でも、経済成長は可能です。イノベーションの力とオープンな姿勢により、日本経済に新たな活力を取り入れます。成長に貢献するイノベーションの創造に向け、医薬、工学、情報技術などの分野ごとに、2025年までを視野に入れた、長期の戦略指針「イノベーション25」を取りまとめ、実行します。

○平成18年10月～平成19年5月「イノベーション25戦略会議」にて検討

「イノベーション25戦略会議」メンバー（敬称略、肩書きは当時のもの）

(座長) 黒川 清 (内閣特別顧問)

江口 克彦 (PHP総合研究所代表取締役社長)

岡村 正 (日本経済団体連合会副会長((株)東芝取締役会長))

金澤 一郎 (日本学術会議会長(国立精神・神経センター総長))

坂村 健 (東京大学大学院情報学環教授)

寺田千代乃 (関西経済連合会副会長(アートコーポレーション(株)代表取締役社長))

薬師寺泰蔵 (総合科学技術会議議員(慶応大学客員教授))

○平成19年6月1日 長期戦略指針「イノベーション25」閣議決定

「イノベーション25」と「社会還元加速プロジェクト」

～2025年までを見据えた20年にわたる長期戦略～

イノベーションで拓く
2025年の日本の姿
(実現する5つの社会像)

生涯健康な社会

安全・安心な社会

多様な人生を送れる
社会

世界的課題解決に
貢献する社会

世界に開かれた社会

社会システムの改革戦略

早急に取り組むべき課題
(5分野146項目)

- イノベーション創出・促進に向けた社会環境整備
- 次世代投資の充実と強化
- 大学改革
- 環境・エネルギー等日本の科学技術力による成長と国際貢献
- 国民の意識改革の促進

中長期的に取り組むべき課題
(6分野28項目)

- 生涯健康な社会形成
- 安全・安心な社会形成
- 多様な人生を送れる社会形成
- 世界的課題解決に貢献する社会形成
- 世界に開かれた社会形成
- 共通の課題

一体的推進

技術革新戦略ロードマップ

社会還元を加速する
プロジェクトの推進

分野別の戦略的な
研究開発の推進

意欲的・挑戦的な
基礎研究の推進

イノベーションを担う
研究開発体制強化

総合科学技術会議が主体となって実施(H20～H24)

関係府省、官民連携の下で推進、実証研究を通じ成果の社会還元を加速するプロジェクト

- 異分野融合、官民協力・府省融合、システム改革、5年以内の実証研究
- プロジェクトリーダー、サブリーダーのリーダーシップの下、多様なステークホルダーが参加するタスクフォースを活用して推進
- 2025年の日本の姿を実現していくための先駆的なプロジェクトとして6つのプロジェクトを推進

「イノベーション25」の成果

- ① **目指すべき社会像、社会的課題の解決を目指した長期的戦略の導入。**
- ② **社会システム改革と科学技術の一体的推進の視点の導入。**
- ③ **官民、府省の枠を超えた総合的な推進体制、分野融合の必要性を指摘。**
- ④ **上記①～③の内容の先駆的モデルとして、総合科学技術会議において「社会還元加速プロジェクト」を推進。**

「イノベーション25」の課題

① 戦略実現に向けた具体的な推進体制・取組、総合調整機能の不足



□ 社会的課題の解決まで見据えた戦略的なロードマップ策定

研究者や企業関係者などの現場の意見を踏まえつつ、必要な体制(府省連携、官民融合)と取組(技術開発、社会システム改革)をセットで描き位置付ける。

□ 司令塔としての総合調整機能の強化

横串的・俯瞰的立場から官民や各省、取組をつなぎ、必要に応じ軌道修正を図る総合調整の機能を持続的なものとして構築する。

② 分野別科学技術の推進と社会的な課題解決のつながりの不明確さ



□ 課題解決を中心に据えた取組の戦略的な重点化と、必要に応じ修正することができる柔軟な戦略策定。

「社会還元加速プロジェクト」の成果と今後に向けて

成果

技術開発成果の社会還元の加速化

- ・実証実験等を通じ、社会実装に向けた技術開発の進展と、システム改革や国際標準の実現等を一体的に加速。

プロジェクト推進の体制と運用のモデルの構築

- ・多様なステークホルダーの参加により、現実的・具体的で明確な目標・姿（国民に分かり易い実証実験）を提示（見える化）。
- ・強力なプロジェクトリーダー等の下、官民協力、府省融合が進展。

今後に向けて

戦略ロードマップの在り方

- ・現場のニーズ・意見を踏まえつつ、必要な体制（府省連携、官民融合）と取組（技術開発、システム改革）をセットで位置付ける。
- ・進捗や情勢の変化に応じたロードマップの柔軟な見直し。
- ・プロジェクト終了後の道筋づくりと関係者による共有。

着実な推進のための仕組み・体制の強化

- ・府省の積極的な参加を促す更なる仕組み。
- ・規制改革会議等と一体となったプロジェクトの企画立案・推進。
- ・プロジェクトリーダーを中心とした総合調整機能が有効に働く体制。